

# 経済マンスリー [日本]

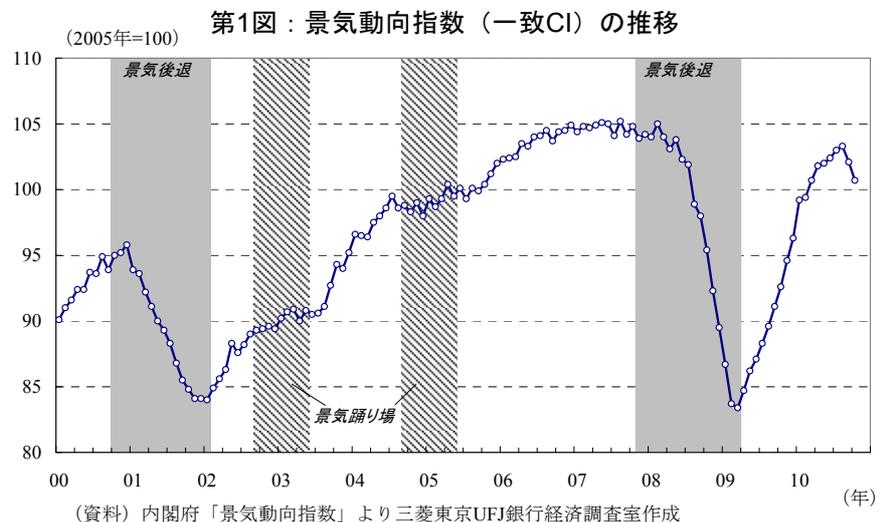
～景気は踊り場局面にあるが、下振れリスクは限定的～

## 1. 実体経済の動向

### (1) 景気の概要

#### 景気は踊り場局面

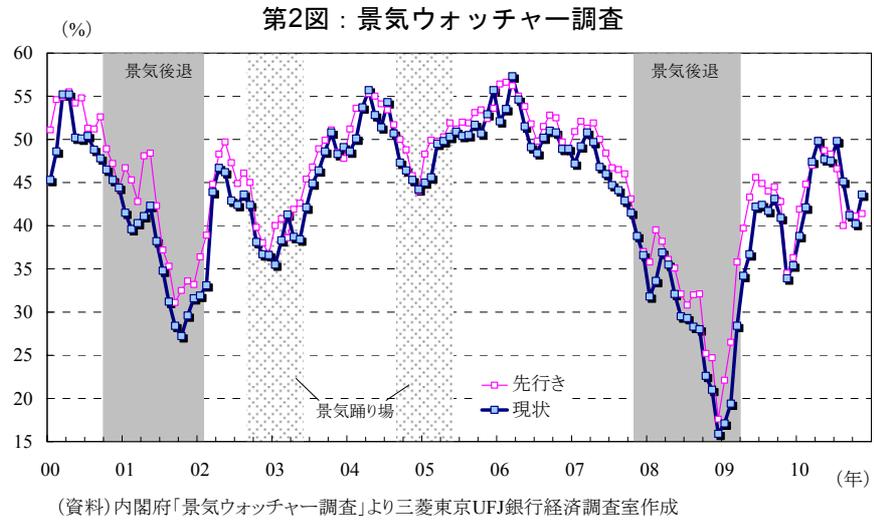
わが国の景気は、輸出の頭打ちや経済対策効果の剥落等の影響から踊り場局面にある。足元の景気の強さを表す、景気動向指数の一致 CI は 2009 年 4 月以降上昇基調を辿ってきたが、今年 8 月をピークに 2 ヶ月連続で低下した（第 1 図）。こうした動きを受け、政府も 10 月以降、景気判断を「持ち直し」から「足踏み状態」に下方修正している。



#### 景気の二番底は回避の公算

景気は今しばらく踊り場局面が続く可能性が高いが、景気底割れリスクは小さく、先行き回復に向けた調整局面とみる。景気の方角感を敏感に表す、景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は 11 月に 43.6（前月比 +3.4pt）と 4 ヶ月ぶりに上昇に転じた（次頁第 2 図）。11 月はエコポイント制度縮小を前にした薄型テレビ等の駆け込み購入が一時的な押し上げ要因となった面はあるものの、同調査の先行き判断 DI も夏場以降下

げ止まりの動きをみせており、景気が一段と悪化する可能性は限定的であることを示唆している。



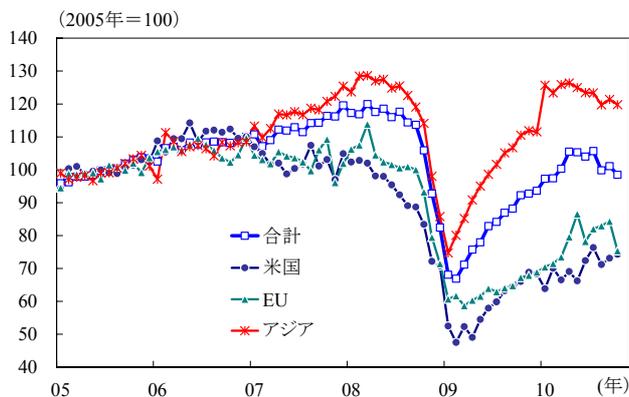
## (2) 企業部門

### ①輸出

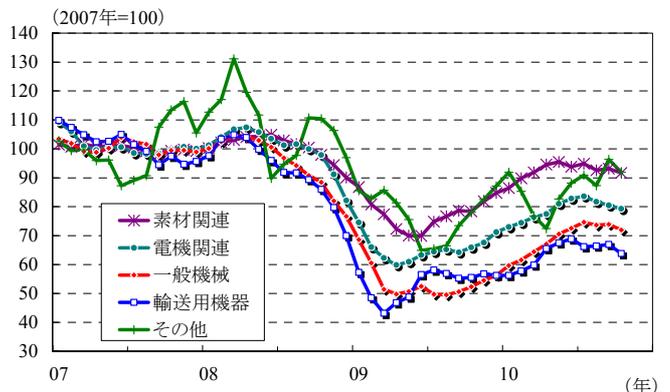
**輸出は減少基調が  
継続**

10月の輸出（内閣府「輸出数量指数」）は前月比▲2.6%と引続き減少基調である。輸出先別にみると、アメリカ向けは同+1.6%と微増する一方、アジア向けの停滞（同▲1.4%）が続いたほか、EU向けが大きく減少し（同▲10.6%）全体を押し下げた。EU向け輸出を品目別にみると、夏場以降、輸送用機械を中心に低迷している（第3図）。グローバルな景気減速を受けたEUの域外向け輸出の鈍化や財政・金融不安を背景とした、EU域内需要の低調が影響しているものとみられる（第4図）。

第3図：地域別 輸出数量指数の推移



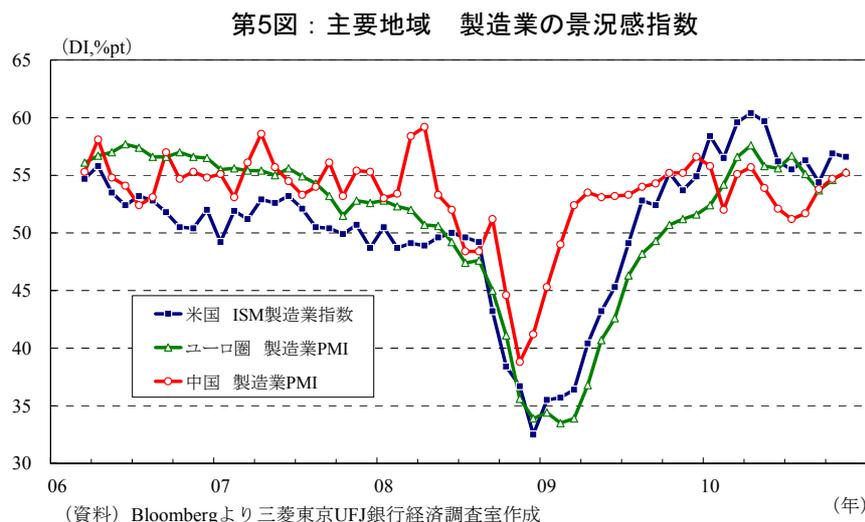
第4図：EU向け実質輸出指数の推移



## 主要輸出先の景況感は中国を中心に上昇基調

主要輸出先の景況感指数をみると、中国は7月以降、上昇基調に転じ、米国・ユーロ圏も10月以降下げ止まりの動きがみられる（第5図）。中国は、在庫調整の一巡や洪水被害の影響の収束により、生産活動が前向きな循環に戻りつつある模様である。中国の生産と連動性が高い、日本のアジア向け輸出にも、先行き持ち直しの動きが出てくることが期待される。一方、米国では今しばらく家計のバランスシート調整の影響が残るとみられるほか、欧州も今後、財政緊縮が景気の下押し要因となることが見込まれるため、欧米向け輸出の力強い回復はすぐには期待しにくい。

輸出は来年初以降、アジア向けを中心に減少基調に歯止めが掛かってくると予想するが、当面は緩やかな持ち直しにとどまるとみる。加えて、中国当局は投資過熱やインフレに対する警戒感を強めており、中国の金融引き締め強化の可能性は輸出の下振れリスクとして注意しておく必要がある。

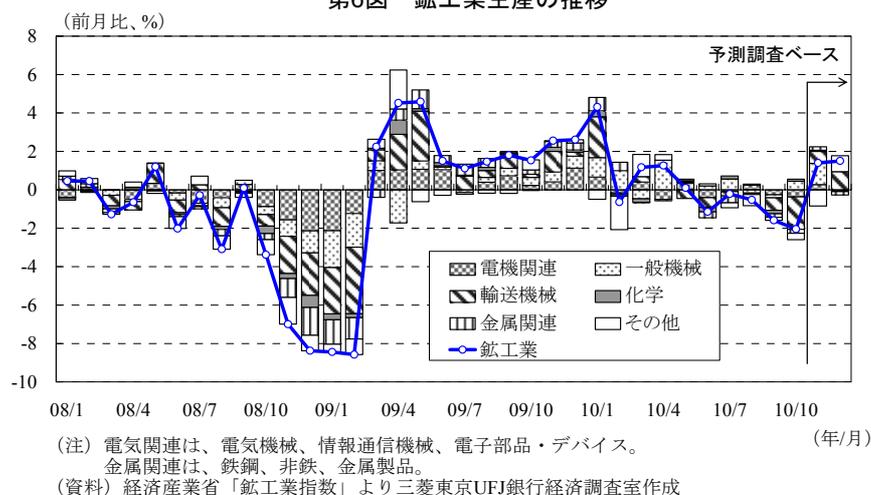


## ②生産

### エコカー補助金終了を受け減産基調が深まる

10月の生産は前月比▲1.8%と5ヵ月連続で減少した。輸出の減少基調が継続するなか、10月はエコカー補助金の終了を背景とした輸送機械の大幅な落ち込みもあり、減産基調が深まった（次頁第6図）。

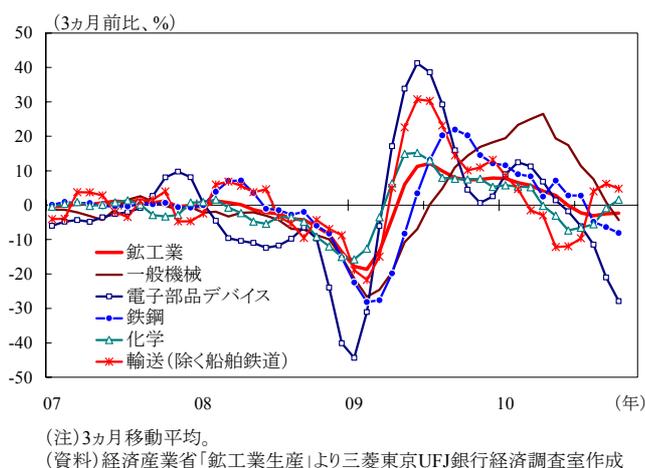
第6図 鈦工業生産の推移



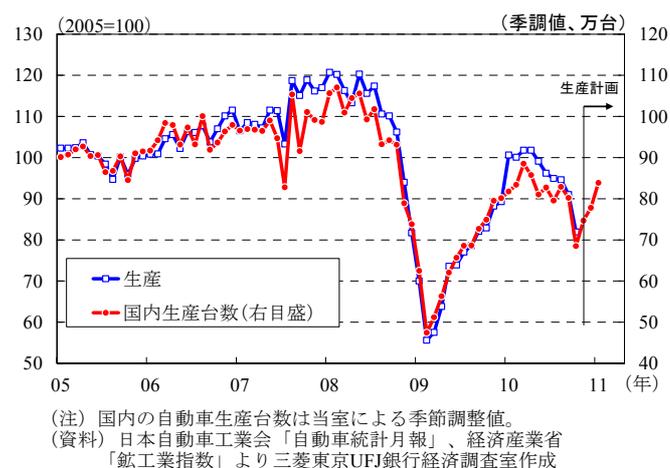
在庫調整の進展により、輸送機械の減産基調には歯止めが掛かる兆し

もつとも、これまで生産を押し下げてきた輸送機械に関しては、エコカー補助金終了の影響から出荷が落ち込んだが、これまでの減産によって出荷・在庫バランスは改善の動きをみせている（第7図）。自動車業界の生産計画によると、自動車各社がこの冬に新型車を投入することもあり、国内の自動車生産台数は10月をボトムに持ち直しに転じる見込みである（第8図）。国内の自動車販売には当面、反動が出るとみられるほか、欧米景気が低調に推移するなか輸出も力強さにかけるなど、先行きに対して不透明感が残るものの、輸送機械の減産基調に歯止めが掛かる動きが伺える。

第7図 主要業種の出荷・在庫バランスの推移



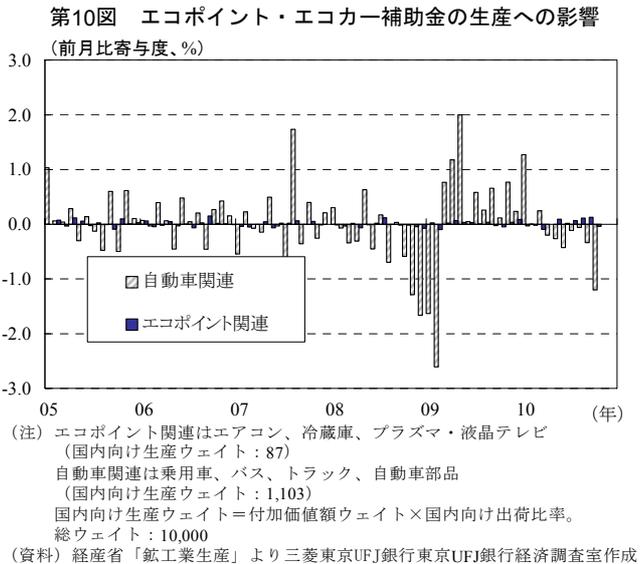
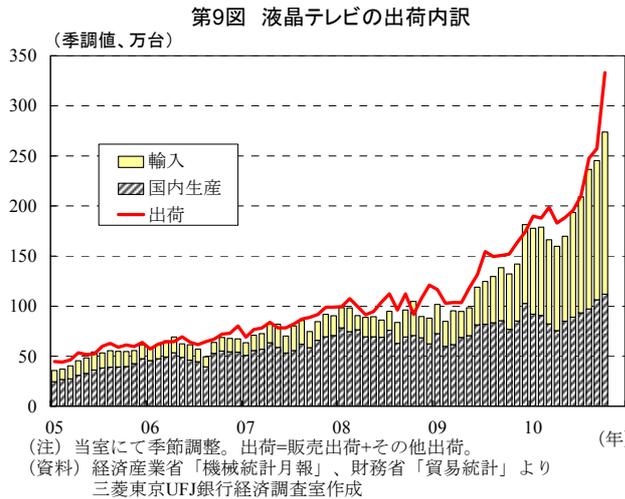
第8図: 輸送機械の生産と国内の自動車生産台数



エコポイント関連製品が生産へ与える影響は限定的

一方、エコポイント制度の段階的縮小を受けて、テレビ等のエコポイント関連製品の販売は12月以降、減少が見込まれており、生産の下押し要因となる懸念がある。ただし、最も制度の恩恵を受けたテレビにおいては、販売の牽引役は輸入比率の高い中型以下の製品であったため、

(第9図)、販売減少の影響が国内の生産に与える影響も相対的に小さいとみられる。また、エコポイント関連製品の生産に占めるウェイトは生産全体の約1%弱に止まり、自動車関連(約11%)に比べるとかなり小さい。エコポイント制度の縮小・終了が景況感へ与える影響等には留意する必要があるものの、生産全体に与える影響は限定的であろう(第10図)。



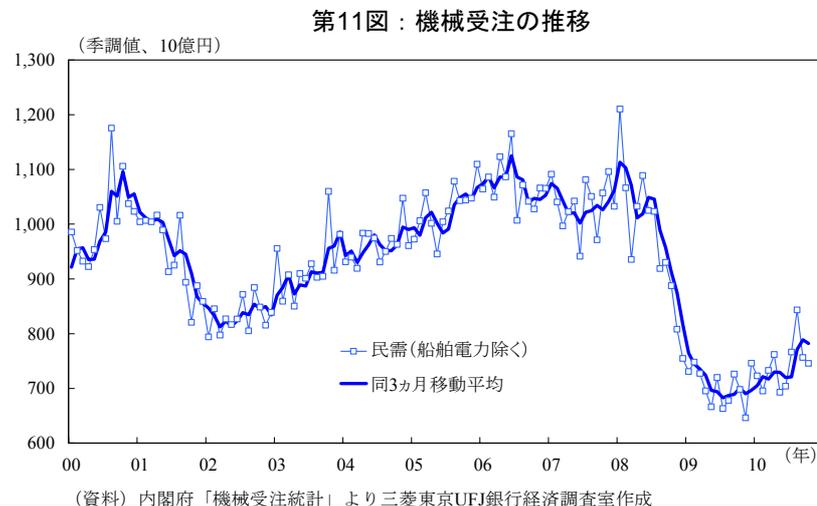
生産が増産基調に復するのは、輸出が再加速する2011年度以降

以上みてきたように、エコカー補助金・エコポイントの終了・縮小といった制度要因によって生産の減少基調が長期化するリスクは小さく生産の先行きに対して過度な悲観は不要といえる。来年初以降は、輸出の持ち直しを受けて、生産にも回復の動きが出てこよう。

### ③設備投資

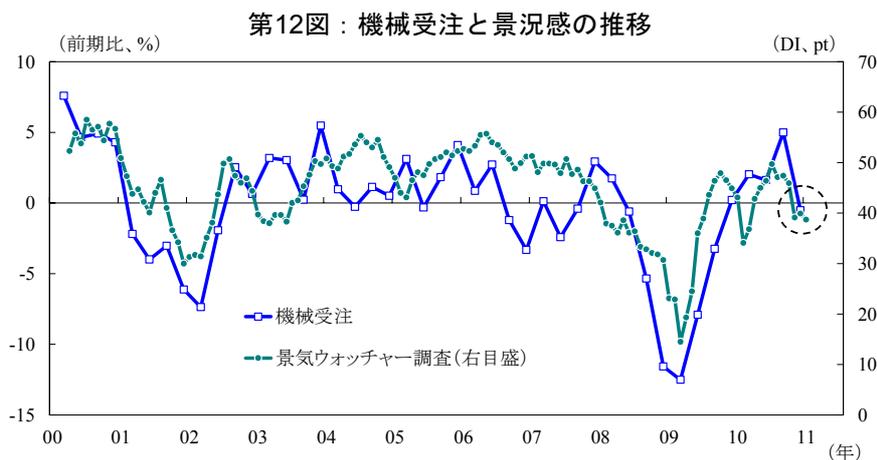
機械受注は弱いながらも持ち直し基調を維持

10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲1.4%と2カ月連続で減少したものの、7、8月と大幅な伸びが続いた後としては小幅な減少に止まった(第11図)。設備投資の増勢は鈍化しつつあるが、足元までに関しては持ち直し基調を維持しているといえよう。



設備投資は目先、  
足踏みする可能性  
が高い

もともと、12月調査の日銀短観で設備判断DIの改善（設備過剰感の後退）にブレーキがかかったほか、景況感の悪化による企業の投資マインドの軟化が懸念されるなど、設備投資を取り巻く環境には不透明感が漂っている（第12図）。生産や景況感の低下に歯止めが掛かかる兆しが伺えることから、設備投資が腰折れするリスクは小さいとみるが、目先については足踏みする可能性が高い。



(注) 機械受注は船舶・電力を除く民需、四半期ベース、2四半期平均、10-12月は見通し値。  
景気ウォッチャー調査は企業動向関連の先行き判断DI、月次ベース、3ヵ月先行。  
(資料) 内閣府「機械受注統計」、「景気ウォッチャー調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### (3) 家計部門

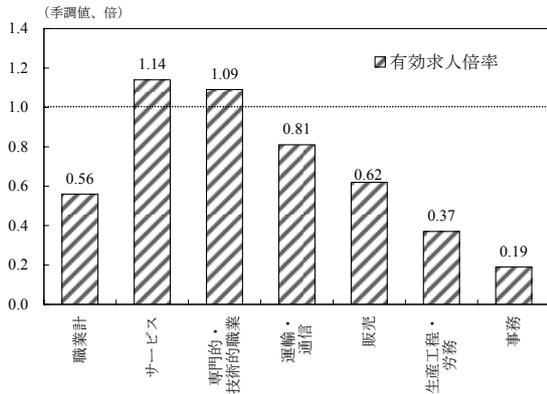
#### ①雇用・所得

雇用環境は改善基  
調を維持するも足  
踏み感が強まる

これまで緩やかながら改善を続けてきた雇用環境は、10月の完全失業率が5.1%（季節調整値、前月比+0.1%pt）、失業者数も同+5万人と景気全体の減速や景況感の悪化などから、足踏み感が強まっている。

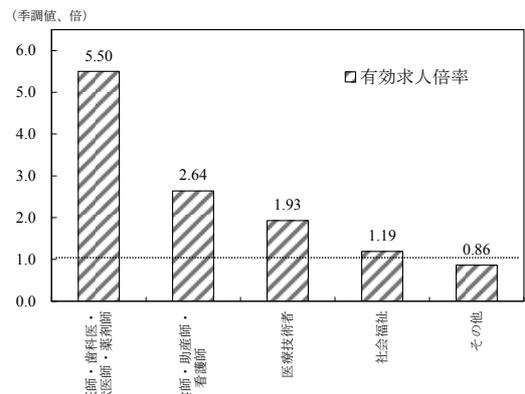
一方、求人倍率や雇用者数は未だ緩やかながら改善基調を維持している。しかし、業種別の状況をみると足元の改善はサービス業や医療・福祉など一部の業種によって牽引されているものであり、全体としての改善には至っていない。10月の有効求人倍率を業種別にみると、職業全体（季節調整値）が0.56倍であるのに対し、サービス分野は1.14倍、医療・福祉分野の職業を含む専門的・技術的職業に関しては1.09倍とその他の職業に比べて高水準となっている（次頁第13図）。

第13図：2010年10月 業種別 有効求人倍率



(注) 職業計以外の業種は当室にて季節調整。  
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：2010年10月 医療・福祉の有効求人倍率



(注) 当室にて季節調整。  
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また、雇用者数に関しても、医療・福祉（前年比寄与度+0.8%pt）や宿泊・飲食（同+0.2%pt）などのサービス分野での増加が続いている一方、建設業（同▲0.4%pt）や製造業（同+0.1%pt）では回復が鈍く、厳しい状況が続いている（第1表）。これらの分野では未だ雇用の過剰感が根強く、新規雇用に対して慎重な姿勢を取る企業が多い。一方、医療・福祉分野では多くの業種で求人倍率が高水準で（前掲第14図）、労働需給が逼迫しており雇用者数も増加を続けている。

第1表：業種別 雇用者数

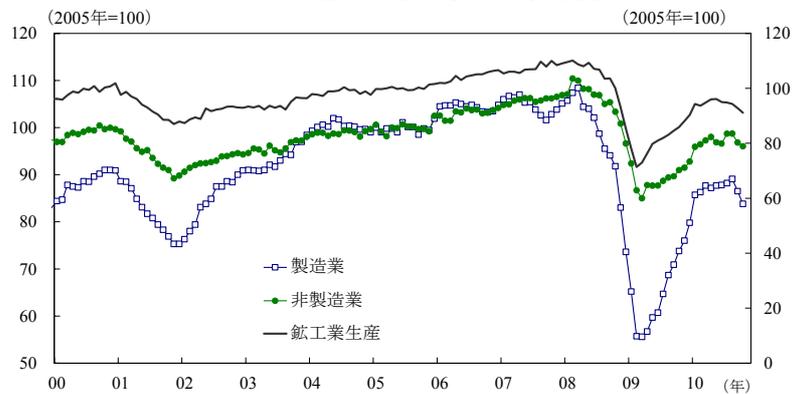
	全体 (非農林業)	建設	製造	情報 通信	運輸 郵便	卸売	金融 保険	不動産	学術 研究	宿泊 飲食	生活 関連	教育	医療 福祉
前年比(%)	0.6	▲4.5	0.6	2.6	0.6	1.6	▲3.8	1.4	1.4	4.2	▲6.3	1.2	6.8
寄与度(% pt)	0.6	▲0.4	0.1	0.1	0.0	0.3	▲0.1	0.0	0.0	0.2	▲0.2	0.1	0.8

(資料) 総務省「労働力調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

賃金上昇率は所定外労働時間の減少から鈍化

10月の賃金（現金給与総額）の上昇率は、前年比+0.4%となり、このところ伸び率はペースダウンしてきている。足元の輸出の失速やエコカー補助金終了の影響などから生産が減少していることを受け、製造業を中心に所定外労働時間が減少しつつある。これにより、金融危機後に賃金の回復を牽引してきた所定外給与（同+6.4%）の伸びが緩やかになっており、賃金全体の回復も鈍化している（第15図）。

第15図：生産と所定外労働時間の推移



(注) 事業所規模5名以上。  
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**雇用・所得環境の回復はしばらく足踏みする見込み**

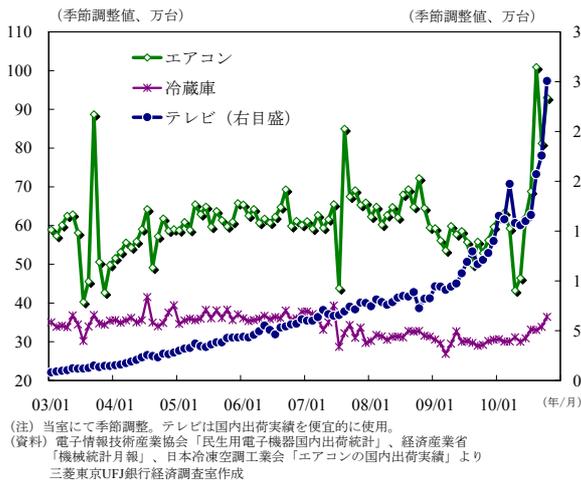
先行き、雇用・所得環境の回復はしばらく足踏みする公算が大きい。雇用調整助成金の要件緩和など経済政策による下支えは期待されるが、減産基調が強まる状況下、雇用環境は製造業を中心に当面厳しい状態が続くと予想される。所得面でも、しばらくは所定外労働時間の伸び率鈍化が継続する見込みであり、輸出が再加速し増産に転じる来年半ば以降までは賃金全体の回復も勢いを欠いた状態が続こう。

**②個人消費**

**自動車販売の不振やたばこの駆け込みの反動が個人消費を下押し**

10月の個人消費は実質消費支出が前年比▲0.4%と5ヵ月ぶりに減少に転じた。家電エコポイントの12月以降のポイント半減を前にした駆け込みから薄型テレビを中心とする対象商品の販売が増加するなど(第16、17図)、消費の下支え要因はあったものの、エコカー補助金終了以降の自動車販売の低迷やたばこの駆け込みの反動が全体を押し下げた(第2表)。

第16図：エコポイント対象家電の販売状況



第17図：エコポイント申請受付数の推移



第2表：分類別 実質消費支出

	個人消費	食料	住居	光熱水道	家具家事用品	被服履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	その他
前年比 (%)	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 7.9	4.0	12.2	5.0	▲ 7.3	▲ 5.9	10.9	11.2	▲ 0.8
寄与度 (%pt)	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	0.4	0.2	▲ 0.3	▲ 0.8	0.6	1.2	▲ 0.2

(注) 贈与金、仕送り金を除く。

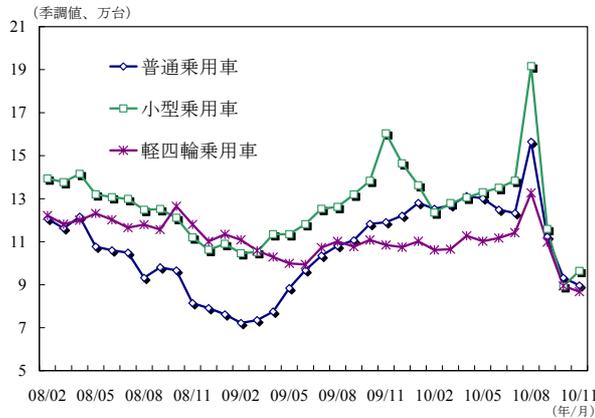
(資料) 総務省「家計調査報告」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

エコカー補助金終了以降の乗用車販売(当室季節調整値)は9月が34.0万台、10月が27.2万台、11月が26.7万台と依然として大幅な落ち込みが続いており、消費の下押し要因となっている(次頁第18図)。

一方で、10月以降値上げされたたばこも9月の駆け込みの反動から10月の販売本数は前年比▲69.8%、販売額は同▲58.8%と大きく減少したが、11月は販売本数(同▲39.2%)、販売額(同▲17.1%)ともにマイナス幅が縮小し始めている。過去を振り返っても、前回の値上げ時に

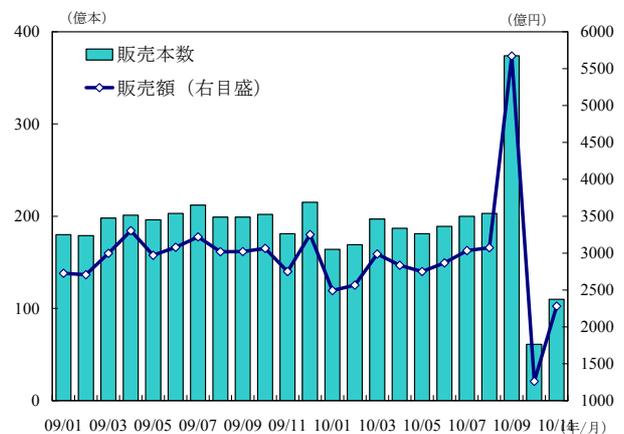
は約3ヵ月で販売が持ち直し始めたこともあり、今後徐々に販売が持ち直すと予想する（第19図）。

第18図：乗用車販売台数の推移



(資料) 日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図：たばこ販売の推移



(資料) (社) 日本たばこ協会「紙巻たばこ月次販売実績（販売数量及び販売代金）」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 先行きの個人消費 は弱含み

足元で消費のベースとなる雇用・所得環境の回復に足踏み感が強まっていることや消費マインドが低下していることもあり、先行きの個人消費は当面弱含むと予想する。これまで消費の押し上げに寄与してきた薄型テレビなど家電商品の販売は11月末に向けた駆け込みの反動から年末にかけて一旦落ち込む可能性が高い。たしかに、同制度は来年1月から申請対象が縮小することもあり、縮小間際には相応の駆け込みが想定され、極端な販売の落ち込みは回避されるとみる。また、来年3月の制度終了、7月の地デジ移行完了間際にも駆け込みによる一時的な消費の押し上げが見込まれる。とはいえ、制度による需要の先食いが起きている可能性は否定できず、地デジ移行完了後には販売が長期にわたって低迷するリスクがあり、消費の下押し要因となることが懸念される。

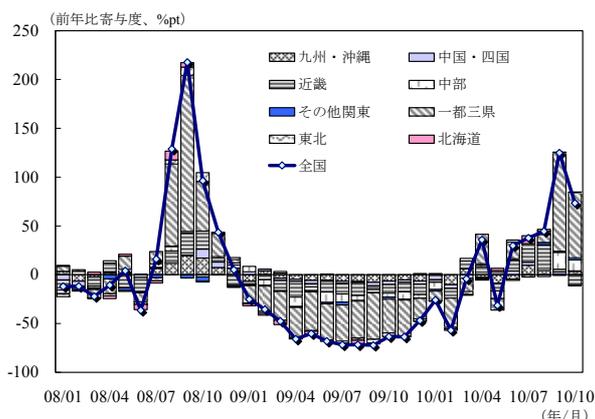
### ③住宅投資

#### 住宅投資は持ち直し

足元の住宅投資は改善基調を維持している。低金利や優遇税制に下支えされ、持家や分譲一戸建ての着工が底堅く推移しているほか、分譲マンションも都市部を中心とする販売の持ち直しからこれまで着工の重石となってきた在庫の調整が進んでいる。着工戸数全体に対しては、一都三県の寄与が大きいですが、足元では都市部周辺地域の着工も改善の兆しが出始めており、分譲マンションの着工は底入れしつつあるといえよう（次頁第20図）。

一方、貸家の着工は依然として減少に歯止めがかかっていない。貸家の採算指数は2008年央を底にして上昇を続けているものの、貸家の主な需要層である若年層の人口減少や空室率の上昇等から供給過剰が指摘されていることもあり着工は減少基調が継続している（次頁第21図）。

第20図：地域別 マンション着工戸数の推移



(資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図：貸家着工戸数と採算指数の推移

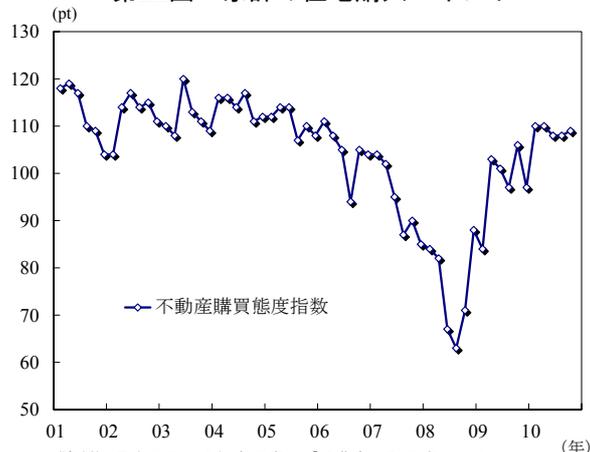


(注) 貸家採算性指数=民営家賃/(建設工事費デフレター\*年賦率)  
 年賦率= $(1+r)^{35}/(1+r)^{35}-1$   $r$ =長期プライムレート  
 建設工事費デフレターは、9月が最新となるため、10月は9月の数値を横置き。  
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、国土交通省「建設工事費デフレター」、日本銀行「金融経済統計月報・金融」、国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資は改善基調を維持するも、回復ペースは緩慢

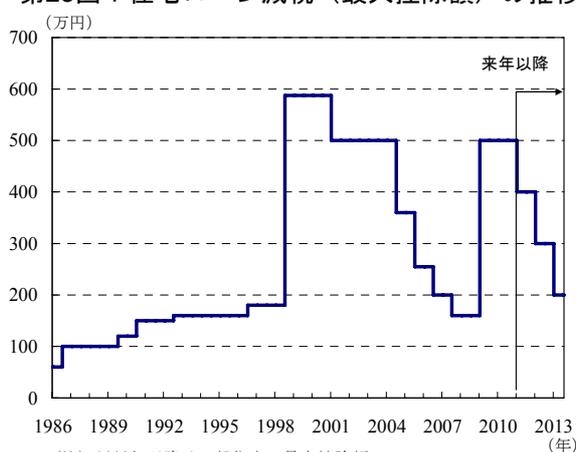
先行き、住宅投資は持家や分譲一戸建ての着工を中心に改善基調を維持するも、回復ペースは当面緩やかなものにとどまろう。家計の住宅購入マインドが高水準を維持していることや(第22図)、2011年末まで住宅エコポイントが継続されることは着工の下支え要因として期待される。しかしながら、来年1月以降は住宅ローン減税など税制優遇が段階的に縮小されることや(第23図)、住宅一次取得者層の世帯数減少が予想されていることは、住宅投資の下押し要因として注意が必要である。

第22図：家計の住宅購入マインド



(資料) 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第23図：住宅ローン減税(最大控除額)の推移



(注) 2009年以降は一般住宅の最大控除額  
 (資料) 財務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

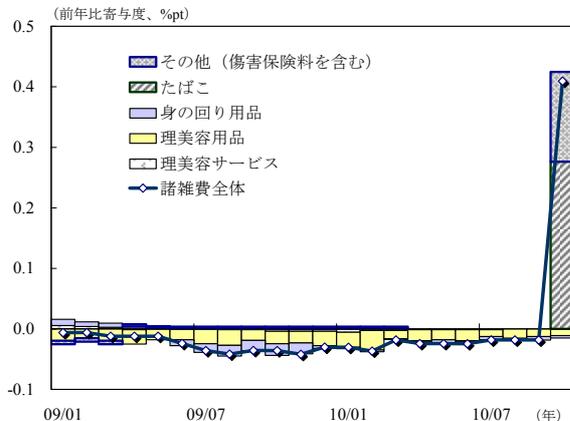
(4) 物価

デフレ圧力は低下してきているものの、ペースは極めて緩慢

10月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、いわゆるコアCPI)は前年比▲0.6%と前月の▲1.1%から下落幅が縮小した。しかしながら、この下落幅の縮小は10月以降のたばこや傷害保険料の値上がりが主因であり、物価の基調の変化を意味するものではない(次頁第24図)。たしかに、コアCPIの騰落状況を見ると、下落品目数の割合は減少が続いて

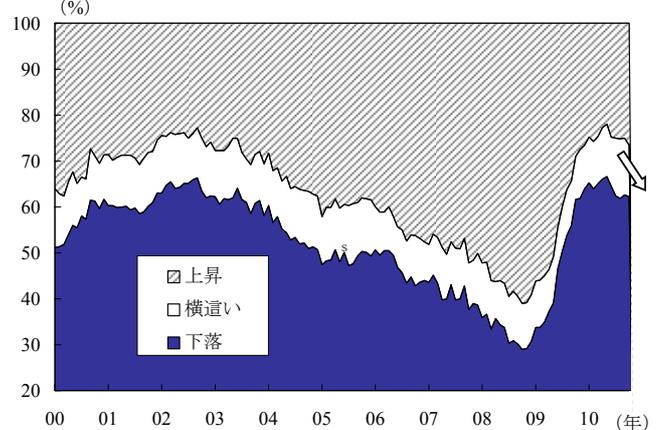
おりデフレ圧力は低下してきているといえるが、そのペースは極めて緩慢である（第25図）。

第24図：諸雑費 物価指数の推移



(注) 其他には傷害保険料、保育料、介護料、印鑑証明手数料、戸籍抄本手数料、パスポート取得料、振込み手数料が含まれる。  
(資料) 総務省「消費者物価」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第25図：コアCPI 構成品目の騰落割合



(資料) 総務省「消費者物価指数」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

企業物価については、11月（前年比+0.9%）は足元の商品市況の上昇を受け石油・石炭製品（同+5.5%）や非鉄金属（同+8.6%）が上昇し全体を押し上げ、2ヵ月連続で前年比プラスとなった。ただし、価格競争の影響などから電気・電子機器（同▲4.4%）などは前年を大幅に下回って推移している。また、騰落状況をもても、上昇品目が322品目であるのに対し、下落品目は368品目とデフレ圧力は根強い。

### 景気減速によって デフレギャップの解消が足踏み

先行きに関しては、景気減速によりデフレギャップの解消が足踏みすることが予想され、再びデフレ圧力が強まるリスクが懸念される。消費者の根強い低価格志向は今後も消費者物価の下押し要因となり、下落幅の縮小ペースは極めて緩やかなものにとどまろう。また、企業物価に関しても、需給ギャップの緩和から最終財を中心に下押し圧力が残存するとみられ、上昇率が一段と高まる可能性は限定的とみる。

## 3. 金融

### (1) 金融政策

#### 包括的金融緩和は 実行段階に

日銀は10月に決定した「包括的金融緩和」の実行を進めている。総額5兆円の「資産買入等基金」による長短国債の買入を11月に開始したのに続き、12月に入ってから、社債、CP、ETF、REITの買入に着手した。本基金の規模について日銀は、白川総裁が「経済がわれわれの想定より厳しいとなれば、（拡大は）有力な選択肢の1つだ」（11月29日の講演会での質疑応答）と述べるなど、5兆円から引き上げる可能性を否定していない。もっとも足元、株価の上昇や円高の一服等にみられるように金融市場からの景気下振れリスクは後退している。今のところ、基金の規模拡大が金融政策決定会合の具体的な検討事項となる可能

性は小さい。

## (2) 長期金利

### 長期金利は大幅に 上昇

長期金利は、10月初めにかけて大きく低下したが、その後は米国の長期金利の上昇や株高を背景に急ピッチの上昇に転じ、新発10年国債利回りは約半年ぶりに1.2%台で推移している（第26図）。もっとも足元の水準は、リーマンショック以降の中心レンジ（1.2～1.4%）の下限をやや上回った程度であり、やや長い目でみて低水準での推移が続いていることに変わりはない。

第26図：日米長期金利の推移

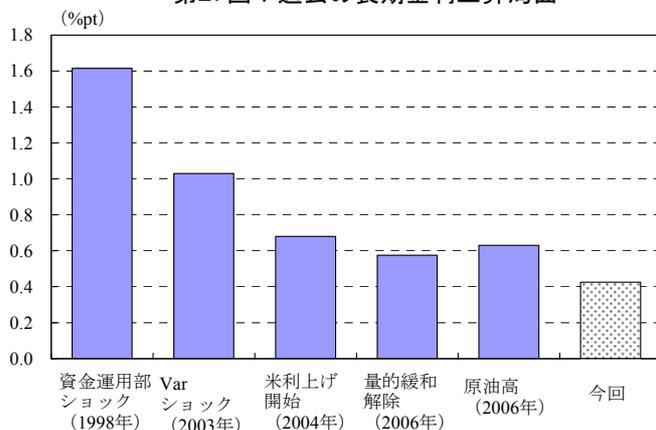


（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 長期金利に一段の 上昇余地

1990年代末以降の長期金利の大幅上昇局面を振り返ると、資金運用部ショック（1998年）やVarショック（2003年）といった極端な例を除けば、0.6%pt前後の上昇となったケースが多い（第27図）。今回の上昇局面における足元までの上昇幅は0.4%pt強であるため、今後一段と上昇する可能性は否定できない。また、急上昇の後には反落も大きくなるケースが多く、長期金利は先行き振幅の大きい展開を辿ることが見込まれる。

第27図：過去の長期金利上昇局面



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

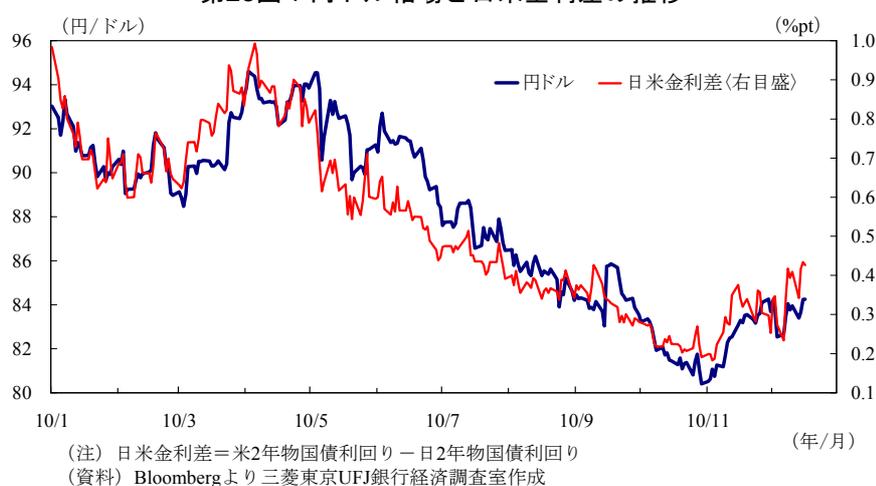
	ボトム	→	ピーク	上昇幅
資金運用部ショック (1998年11月～99年2月)	0.90%	→	2.52%	1.62%pt
Varショック (2003年6月～8月)	0.44%	→	1.47%	1.03%pt
米利上げ開始 (2004年3月～6月)	1.26%	→	1.94%	0.68%pt
量的緩和解除 (2006年1月～5月)	1.43%	→	2.00%	0.58%pt
原油高インフレ懸念 (2008年3月～6月)	1.25%	→	1.88%	0.63%pt
今回 (2010年10月～)	0.84%	→	1.27%	0.43%pt

### (3) 為替

#### 円安傾向で推移

為替市場では 11 月上旬以降、米国金利の上昇による日米金利差拡大を背景に円安・ドル高傾向が続いている（第 28 図）。足元の円ドル相場は、1 ドル＝84 円前後と円高のピークから 4 円程度円安の水準にある。もともと、金利差以外に目を向けると、米国の雇用回復の遅れや欧州のソブリン問題など、投資家のリスク回避志向を強め、円買い圧力につながる要因は少なくない。足元の円安は、米追加金融緩和（QE2）の織り込みを背景とした 10 月までの円高の揺り戻しという面が強く、揺り戻し一巡後は再度円高圧力が高まる可能性に留意しておく必要がある。

第28図：円ドル相場と日米金利差の推移



照会先：経済調査室 岩岡 聰樹（総括） [toshiki\\_iwaoka@mufg.jp](mailto:toshiki_iwaoka@mufg.jp)  
高山 真（財政・金融） [shin\\_takayama@mufg.jp](mailto:shin_takayama@mufg.jp)  
西村 実季子（家計・物価） [mikiko\\_nishimura@mufg.jp](mailto:mikiko_nishimura@mufg.jp)  
前原 佑香（企業） [yuka\\_maehara@mufg.jp](mailto:yuka_maehara@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。

主要経済金融指標(日本)  
2010年12月17日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

[特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績]

	2008年度	2009年度	2010年			2010年				
			1-3	4-6	7-9	7月	8月	9月	10月	11月
実質GDP成長率(前期比年率)	▲ 4.1	▲ 2.4	6.8 (5.90)	3.0 (3.50)	4.5 (5.3)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	▲ 4.5		1.4 (3.72)	0.8 (3.4)	0.6 (3.1)	0.9 (3.0)	▲0.2 (3.7)	▲0.8 (2.6)		
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 8.9	7.0 (27.5)	1.5 (21.0)	▲ 1.8 (13.5)	▲0.2 (14.2)	▲0.5 (15.1)	▲1.6 (11.5)	▲2.0 (4.3)	
鉱工業出荷指数	▲ 12.6	▲ 8.4	7.2 (26.5)	1.6 (21.8)	▲ 1.2 (14.3)	▲0.1 (14.7)	▲0.8 (15.8)	▲0.5 (12.6)	▲3.0 (4.1)	
製品在庫指数	▲ 5.2	▲ 6.0	1.1 (▲6.0)	3.4 (1.2)	0.4 (3.4)	▲0.5 (1.3)	0.8 (2.6)	0.1 (3.4)	▲1.0 (3.8)	
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	121.9	120.4	106.2 [149.6]	106.2 [136.4]	108.1 [124.3]	108.2 [127.0]	107.4 [125.0]	108.8 [120.9]	117.9 [118.7]	[115.5]
国内企業物価指数	3.1	▲ 5.2	0.3 (▲ 1.7)	0.6 (0.2)	▲0.2 (▲0.1)	0.0 (▲0.1)	0.0 (0.0)	0.0 (▲0.1)	0.1 (0.8)	0.1 (0.9)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	1.2	▲ 1.6	▲0.6 (▲1.2)	0.0 (▲1.2)	▲0.2 (▲1.0)	▲0.3 (▲1.1)	▲0.1 (▲1.0)	▲0.1 (▲1.1)	0.4 (▲0.6)	
稼働率指数 (2005年=100)	88.7	80.0	90.3 [65.4]	90.4 [71.8]	88.2 [77.0]	89.1 [75.9]	88.3 [77.0]	87.3 [78.0]	85.3 [79.4]	[81.9]
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	▲ 14.1	▲ 20.6	2.9 (▲ 1.8)	0.3 (3.3)	9.6 (13.0)	8.8 (15.9)	10.1 (24.1)	▲10.3 (4.2)	▲1.4 (7.0)	
製造業	▲ 22.4	▲ 27.8	13.6 (29.0)			10.1 (39.8)	12.5 (50.8)	▲20.7 (19.6)	1.4 (4.2)	
非製造業 (除く船舶、電力)	▲ 6.8	▲ 15.8	▲3.4 (▲15.1)			8.1 (3.5)	8.3 (10.1)	3.0 (▲3.3)	▲8.7 (6.2)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	▲ 17.6	▲ 24.3	14.3 (5.8)	7.4 (29.6)	1.8 (31.4)	▲0.2 (35.2)	▲1.4 (31.2)	0.2 (28.7)	2.8 (29.9)	
建設受注	▲ 12.3	▲ 14.2	(18.7)	(▲9.9)	(▲8.0)	(▲0.7)	(▲0.0)	(▲15.0)	(▲5.6)	
民需	▲ 19.0	▲ 15.3	(29.9)	(▲8.0)	(▲9.4)	(2.9)	(4.7)	(▲20.5)	(8.9)	
官公庁	23.5	▲ 11.1	(▲10.5)	(▲13.3)	(▲6.2)	(▲33.5)	(9.7)	(2.3)	(▲44.1)	
公共工事請負金額	0.1	4.9	(▲11.8)	(▲3.5)	(▲12.6)	(▲8.8)	(▲8.4)	(▲18.8)	(▲18.1)	(▲6.3)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	103.4 (0.3)	77.8 (▲25.4)	83.7 (▲6.6)	76.0 (▲1.1)	81.2 (13.8)	77.2 (4.3)	82.8 (20.4)	83.7 (17.7)	81.3 (6.4)	
新設住宅床面積	(▲2.3)	(▲21.5)	(▲3.4)	(3.9)	(15.1)	(6.0)	(19.7)	(20.3)	(10.1)	
小売業販売額	▲ 1.1	▲ 0.4	(3.8)	(3.7)	(3.2)	(3.8)	(4.3)	(1.4)	(▲0.2)	
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 2.8	1.0	0.0 (▲3.2)	▲ 1.6 (▲0.2)	2.1 (0.6)	▲ 0.4 (1.1)	0.7 (1.7)	▲ 0.4 (0.0)	▲ 0.9 (▲0.4)	
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.3	74.7	74.4 [74.0]	71.9 [74.8]	75.8 [74.7]	76.1 [74.8]	75.3 [73.7]	74.9 [74.0]	70.2 [73.2]	[73.9]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 7.0	▲ 8.5	5.0 (10.0)	0.9 (10.8)	0.6 (9.6)	1.9 (11.1)	0.0 (10.1)	▲2.1 (7.6)	▲1.0 (5.2)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	▲ 1.1	▲ 3.3	(0.0)	(1.3)	(0.9)	(1.4)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	29076.0	▲ 77894.3	1682.9 [▲71,698.8]	10188.4 [▲96,970.8]	21463.6 [▲106,546.5]	20627.2 [▲105,644.4]	18928.2 [▲106,707.1]	24835.5 [▲107,288.1]	29612.8 [▲107,821.4]	[▲110,971.6]
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.78	0.45	0.47 [0.59]	0.50 [0.46]	0.54 [0.43]	0.53 [0.43]	0.54 [0.42]	0.55 [0.43]	0.56 [0.43]	[0.43]
完全失業率 (実数、季調済、%)	4.1	5.2	4.9 [4.5]	5.2 [5.1]	5.1 [5.4]	5.2 [5.6]	5.1 [5.4]	5.0 [5.3]	5.1 [5.2]	[5.3]
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	25.6	39.9	42.8 [21.6]	48.3 [37.7]	45.4 [42.4]	49.8 [42.4]	45.1 [41.7]	41.2 [43.1]	40.2 [40.9]	43.6 [33.9]
企業倒産件数 (実数、件数)	16,146 (12.3)	14,732 (▲8.7)	3,467 (▲17.7)	3,323 (▲15.9)	3,232 (▲14.5)	1,066 (▲23.0)	1,064 (▲14.2)	1,102 (▲4.5)	1,136 (▲9.9)	1,061 (▲6.2)

## 2. 国際収支

[ 特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績 ]

	2008年度	2009年度	2010年			2010年				
			1-3	4-6	7-9	7月	8月	9月	10月	11月
通関輸出	▲16.4	▲17.1	(43.3)	(33.2)	(17.8)	(23.5)	(15.5)	(14.3)	(7.8)	
価格	▲3.3	▲7.0	(▲0.3)	(0.3)	(▲0.7)	(▲1.5)	(1.1)	(▲1.5)	(2.4)	
数量	▲14.3	▲9.9	(43.8)	(32.8)	(18.6)	(25.5)	(14.2)	(16.1)	(5.3)	
通関輸入 (円建)	▲4.1	▲25.2	(18.9)	(27.9)	(14.5)	(15.8)	(17.9)	(10.0)	(8.8)	
価格	0.6	▲18.5	(5.0)	(7.3)	(0.1)	(1.7)	(▲1.0)	(▲0.5)	(2.9)	
数量	▲5.7	▲7.3	(13.1)	(19.3)	(14.4)	(13.8)	(19.1)	(10.5)	(5.7)	
経常収支 (億円)	123,362	157,817	50,316	36,116	47,499	16,759	11,142	19,598	14,362	
貿易収支 (億円)	11,589	65,996	20,410	20,358	20,389	9,161	1,959	9,269	9,129	
サービス収支 (億円)	▲20,469	▲18,185	▲2,184	▲5,219	▲3,426	▲1,778	▲949	▲699	▲2,745	
資本収支	▲173,053	▲123,113	▲57,057	▲16,465	▲37,317	▲21,823	▲13,019	▲2,475	▲4,433	
外貨準備高 (百万ドル)	1,018,549	1,042,715	1,042,715	1,050,235	1,109,591	1,063,513	1,070,145	1,109,591	1,118,121	1,101,031
対ドル円レート (期中平均)	100.46	92.80	90.65	92.01	85.86	87.72	85.47	84.38	81.87	82.48

## 3. 金融

	2008年度	2009年度	2010年			2010年					
			1-3	4-6	7-9	7月	8月	9月	10月	11月	
コール・レート (無担保翌日物)	0.363	0.102	0.098 [0.110]	0.093 [0.103]	0.093 [0.103]	0.094 [0.102]	0.095 [0.106]	0.091 [0.102]	0.091 [0.106]	0.091 [0.105]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.805	0.516	0.443 [0.693]	0.388 [0.579]	0.364 [0.543]	0.373 [0.549]	0.363 [0.542]	0.355 [0.537]	0.336 [0.525]	0.335 [0.508]	
新発10年国債利回り (未値)	1.438	1.353	1.337 [1.293]	1.208 [1.420]	0.987 [1.338]	1.055 [1.415]	0.975 [1.305]	0.930 [1.295]	0.920 [1.405]	1.185 [1.260]	
都銀貸出約定平均金利 (前期・月比増減)	1.619	1.449	1.449 (▲0.029)	1.420 (▲0.029)	1.392 (▲0.028)	1.420 (0.000)	1.412 (▲0.008)	1.392 (▲0.020)	1.398 (0.006)		
日経平均株価 (225種、未値)	8,110	11,090	11,090 [8,110]	9,383 [9,958]	9,369 [10,133]	9,537 [10,357]	8,824 [10,493]	9,369 [10,133]	9,202 [10,035]	9,937 [9,346]	
M2平残	(2.1)	(2.9)	(2.8)	(3.0)	(2.8)	(2.7)	(2.8)	(2.8)	(2.8)	(2.6)	
広義流動性平残	(0.1)	(0.8)	(1.2)	(1.5)	(0.5)	(0.7)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	
貸出資金吸収動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.4)	(0.8)	(▲1.6)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲1.8)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲2.0)	(▲2.0)
	銀行計	(2.7)	(0.8)	(▲1.8)	(▲2.0)	(▲1.9)	(▲1.9)	(▲2.0)	(▲1.8)	(▲2.1)	(▲2.1)
	都銀等	(1.9)	(▲0.4)	(▲3.5)	(▲3.8)	(▲3.8)	(▲3.7)	(▲4.0)	(▲3.9)	(▲4.4)	(▲4.6)
	地銀	(3.9)	(2.4)	(0.1)	(0.0)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.9)
	地銀II	(2.4)	(1.3)	(0.3)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.5)
信金	(0.9)	(0.8)	(▲0.7)	(▲1.4)	(▲1.4)	(▲1.4)	(▲1.4)	(▲1.4)	(▲1.3)	(▲1.1)	
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(1.7)	(2.9)	(2.7)	(2.8)	(2.7)	(2.3)	(2.7)	(3.1)	(3.1)	(2.7)
	都銀	(1.7)	(3.0)	(2.5)	(2.7)	(2.9)	(2.0)	(2.9)	(3.7)	(3.7)	(3.2)
	地銀	(1.9)	(3.1)	(3.3)	(3.3)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(2.9)
	地銀II	(1.3)	(1.8)	(2.0)	(1.0)	(0.4)	(0.8)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(0.0)

(注) 金利は期中平均値

(資料) 内閣府「国民経済計算」、「機械受注統計」、経済産業省「第三次産業活動指数」、「鉱工業生産」、「商業販売統計」、財務省「通関統計」、「国際収支統計」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査」、「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「金融経済月報」、「企業物価指数」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」等